

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	②海外誘客活動の戦略的展開			
(施策の小項目)	○海外誘客の推進			
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	185	
対応する 主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港においてクルーズ船受入促進するため、クルーズ船入出港時等において、エイサーなどの歓送迎セレモニー等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 那覇港管理組合
	みなとまちづくり活動支援、ポートセールス等事業					→	
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	1200 (0)	1200 (0)	クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー)及びポートセールスを実施。 那覇クルーズターミナルにおいて、クルーズ船寄港時に臨時免税店を開設(平成28年12月より寄港ごとに実施)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	クルーズ船受入促進事業(歓迎セレモニー20回)を実施したことにより、クルーズ船寄港回数の増加に寄与した。 臨時免税店の開設により、クルーズターミナルでの賑わいの演出と外国人旅行者への利便性や満足度の向上を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	3300 (0)	ポートセールスを実施し、クルーズ船社等へ那覇港の魅力をアピールする。 クルーズ船寄港時のおもてなしの充実や、クルーズターミナルの賑わいづくりにより、旅行者の満足度向上を図る。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県及び那覇港管理組合は、那覇市、旅行会社及び観光協会等の関係機関との協働により、他寄港地との差別化を図り、観光客及び利用者の満足度を向上させるため、独自性のあるクルーズ船受入セレモニー等を検討する。	①クルーズ船受入セレモニーでは、エイサーや民謡演奏など沖縄独自の芸能の披露を行った。 また、地元事業者によりクルーズ船寄港時の臨時免税店を開設し、クルーズターミナルの賑わい演出と観光客の満足度向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	71.8万人 (28年)	23.0万人	59.9万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	外国人観光客数は基準値が11.9万人(23年度)、現状値が71.8万人(28年)、H28目標値が23.0万人となっており、成果指標の目標を達成した。当該取組により那覇港への年間旅客者数が年々増加していることから、成果指標達成に一定の効果があったものと考えられる。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・クルーズ船旅行者への観光案内や通訳ボランティアの派遣、歓送迎演舞等のおもてなし事業を行っている「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動は、那覇港管理組合と沖縄県、那覇市が中心となり、関係する民間団体等の協力を得ながら実施していく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>クルーズ船寄港回数の増加に伴い、通訳等のボランティアが不足するようになっているため、受入体制の強化が必要である。</p> <p>今後も増加するクルーズ船旅行者の満足度向上に向けて、おもてなし演舞や観光案内等を充実させていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・クルーズ船旅行者の増加や、旅行者の訪問地の多様化をふまえ、近隣自治体(浦添市、豊見城市等)へも活動への参加を呼びかけ、「那覇クルーズ促進連絡協議会」の体制強化を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	187	
対応する 主な課題	○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客施設やCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				エプロン拡張	→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	25,000 (12,290)	12,290 (12,290)	新石垣空港エプロン拡張の基本設計を行った。	県単等
県単離島空港整備事業費	28,620 (0)	28,620 (0)	下地島空港ターミナル地区の基本設計を行った。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	931,461 (74,329)	67,371 (67,371)	新石垣空港国際線旅客施設増改築の実実施設計を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
—		—		—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>新石垣空港エプロン拡張の基本設計や国際線旅客施設の増改築に向けて、実施設計を進めていたが、海外エアラインの新規就航意向等を踏まえ、工事計画の見直しに時間を要したため、やや遅れている。</p> <p>下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における空港の役割分担が必要となり、その後の事業計画の条件協議を行うなど、やや遅れている。</p> <p>国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0 (15,000)	新石垣空港エプロン拡張の土質調査等を行う。	県単等
公共離島空港整備事業	446,000 (36,000)	新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備を行う。	内閣府計上
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	1,499,891 (857,132)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	910,273 (520,156)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を行う。	一括交付金(ソフト)
下地島空港及び周辺地域の利活用促進事業	99,325 (0)	下地島空港ターミナル地区の駐車場施設整備を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 ②宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。	①国際線旅客ターミナルビル of 早期供用を目指して、ターミナルビル会社などの関係機関と連携を図った。 ②宮古圏域における空港の役割分担については、関係機関との調整を行い、国際線旅客施設の整備先を決定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	4.6万人 (28年度)	↗	-
宮古空港の年間旅客数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	-
離島空港の年間旅客数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	-

状況説明

八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数が増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。
 新石垣空港の年間旅客数(国際線)は、順調に推移しているものの、平成28年度は、平成27年度と比較して、新たな航空会社の就航が実現したことから、大幅に増加となった。
 また、宮古空港の年間旅客数(国際線)は、順調に増加しており、平成27年度は、季節運航期間の拡大等に伴い増加となっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・旅客施設の狭隘化により利用者に不便を強いている。
○外部環境の変化 ・官民あげてのプロモーション活動等により、今後も、国際線旅客数の増加が期待される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

官民あげてのプロモーション活動等により、訪日旅行需要が旺盛なことから、これに対応した国際線旅客施設の早期完成に向けて取組必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。 ・宮古圏域における空港の役割分担については、国際線旅客施設の整備先が決定したため、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んで行く。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管 理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業について、雑工事(プレハブ基礎の撤去)を実施。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・国直轄により、南側岸壁整備にかかる雑工事を行うなど、順調に実施できた。 ・雑工事を実施したことにより、バス駐車等の用地を確保でき、観光客受入体制の強化を図れた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。	①国直轄により、既存係留施設の改築に係る工事を実施できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	387回 684,952人 (28年)	166回 186,200人	281回 568,643人	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	56回 (25年)	80回 (26年)	193回 (28年)	↗	—
状況説明	県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成28年は387回/684,952人と281回/568,643人増加し、H28目標値を達成した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいですが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものと考えられる。				
	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して、年間旅客者数も増加したと考えられ、H28目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・現在、クルーズ船専用岸壁は、泊ふ頭地区の第1バースが供用しており、先約等により受入できない場合は、貨物専用岸壁での受入を行っているが、旅客対応施設ではないことから、利用者に雨天時や炎天下での待機及び移動、貨物車両との動線交錯による荷役作業の効率低下等の課題が生じる恐れがある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光客受入体制の充実を図るため、第2クルーズバースの早期整備が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・国直轄と連携し、第2クルーズバースの早期整備に向け調整を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地域形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス			→	埋立造成 緑地整備	→	
用地造成、緑地等の整備							
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	0 (0)	0 (0)	那覇港の長期的な方向性を検討するため、平成28年3月末に第4回那覇港長期構想検討委員会を開催した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・計画では、環境アセスを行い、埋立造成し、緑地を整備する予定であったが、既定計画の見直しなどで環境アセスを中断したことから、大幅遅れとした。 ・関係機関との調整により、那覇港湾施設(那覇軍港)の代替施設の配置の方向性がまとまり次第、港湾計画を改訂し、環境アセスを再開する。 ・那覇港の将来的なゾーニング、施設配置等について検討が進んだ。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	0 (0)	引き続き既定計画の見直しについて、関係機関との調整を進めていく。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会を設置し、20～30年後の那覇港のあり方について、鋭意検討を進める。	①関係機関と調整を行っているため、第5回長期構想検討委員会は開催できていない。今後の方向性がまとまり次第、委員会を開催し、長期的視野に立った総合的な港湾空間の形成とそのあり方を構想・ビジョンとして取りまとめていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加したことから、H28目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・環境影響評価については、関係機関と綿密に調整を行い、早急に取りまとめる必要がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係機関との調整を密にし、既定計画の見直しについて検討を進める。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会により、20～30年後の那覇港のあり方について鋭意検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実	
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁 188
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	1200 (0)	1200 (0)	那覇港におけるクルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー20回)	県単等
那覇港人流機能強化関連事業	486,515 (74,664)	107,782 (74,664)	泊ふ頭岸壁(-4.5m)改良等の推進	一括交付金 (ハード)
活動指標名		計画値		実績値
-		-		-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	クルーズ船受入促進事業(歓送迎セレモニー20回)及び泊ふ頭岸壁改良等について計画通り実施したことで、観光客誘致及び受入体制の充実を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	3,300 (0)	那覇港におけるクルーズ受入促進事業	一括交付金 (ソフト)
那覇港人流機能強化関連事業	542,052 (378,532)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備及び泊ふ頭岸壁(-6.0m)整備(屋根付き歩道)等の推進	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するため、岸壁の改良及び関連施設の整備を推進する。	①泊ふ頭岸壁の整備により、観光客及び利用者の安全性・快適性・利便性の向上を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加したことから、H28目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「慶良間諸島満喫プロジェクト地域協議会沖縄本島部会」から多言語による誘導標識や船舶利用者の港内道路の横断に関する安全対策の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識整備並びに船舶利用者の安全対策の検討を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港産業推進防災事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における観光客の移動の円滑化のために、旅客待合所等の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策を促進し、安全性・快適性・利便性の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	那覇港管理組合
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	196,377 (32,457)	35,949 (32,457)	那覇ふ頭の船客待合所において耐震化工事(1期)を実施した。また、新港ふ頭の4号上屋において延命化対策に関する設計業務を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	・那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事(1期)について、補修箇所が想定以上に増えたことによる増額変更等があったものの、当初計画通りに完了した。 ・新港ふ頭4号上屋の延命化対策に関する設計業務も年度内に完了した。 これらにより、老朽化した港湾施設の長寿命化が着実に進んだものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
那覇港産業推進防災事業	248,700 (159,720)	・那覇ふ頭において、引き続き船客待合所の耐震化工事(2期)を行うとともに、1、2号上屋建替えに関する設計業務を実施する。 ・新港ふ頭において、4号上屋の延命化対策工事及び5号上屋延命化対策に関する設計業務を実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、入居者、利用者等へのきめ細やかな作業説明を徹底する。 ②新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、費用対効果の高い工法の選定、使用者の意見を反映させた満足度の高い設計図書を作成する。	①民間企業が入居するテナント等もあることから、入居者、利用者等への事前作業説明を丁寧に行った。 ②施工業者と綿密な調整を行ったことにより、効率的かつ経済的な設計図書を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加したことから、H28目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所は供用中の施設であることから、入居者及び利用客などへの作業内容の周知を徹底し、安全対策を重点的に取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷役関係者より、那覇ふ頭上屋の老朽化により荷役作業に支障が出ているとの意見がある。 ・那覇ふ頭及び新港ふ頭上屋の老朽化に関する緊急修繕が増えてきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>船客待合所及び上屋については、供用中の施設であり、使用者との調整を迅速に進める必要がある。また、日々老朽化が進行してきているため、早急に延命化対策工事を施す必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>船客待合所及び上屋については、これまで以上に、入居者や使用者との連携を密に行い、早急な発注体制を整え、事業の円滑な実施を図れるよう努める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管 理組合
	臨港道路の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港臨港 道路整備事 業	国直轄	国直轄	国において、臨港道路(浦添線)の仮栈橋の撤去、擁壁工及び路盤工の一部を実施した。	—
那覇港臨港 道路整備事 業	135,029 (63,029)	133,756 (63,029)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。 那覇港における新港1号線の整備を完了した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	港湾2号線改良(液状化対策)について、計画通り実施することができた。 また、臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)を実施したことにより、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。 国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備については計画通り進捗している。 新港1号線整備については平成28年度に完了した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	那覇港における臨港道路(浦添線)における照明灯設置及び舗装工事を行う。	—
那覇港臨港道路整備事業	211,273 (1,273)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保に取り組む。	①関係者と本土からの資機材の搬入時期等について調整し、特殊な資機材の確保及び適正工期の確保に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加したことから、H28目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保が必要となる。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<p>・臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実	
主な取組	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業	実施計画 記載頁 188
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	泡瀬地区については、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、人工海浜や緑地等の整備を行う。 西原・与那原地区については、沖縄本島東海岸に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地にポートヤード、管理棟、浮棧橋等を整備する。 仲伊保地区及び馬天地区については、小型船の安全な係留を確保するため、船揚場や泊地浚渫、物揚場や防波堤を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	緑地整備				→		
	浮き棧橋・ポートヤード整備等	→					
	泡瀬地区における港湾環境整備 西原・与那原地区における浮き棧橋・ポートヤード等整備						
				船揚場・泊地浚渫等	→		
				物揚場・防波堤整備等	→		
				仲伊保地区：船揚場・泊地浚渫 馬天地区：物揚場・防波堤整備			
担当部課	沖縄県土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,291,335 (569,265)	2,194,185 (569,265)	泡瀬地区において、護岸、防波堤部分の地盤改良(約300m)等を行った。	一括交付金 (ハード)
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	404,052 (164,028)	299,421 (164,028)	仲伊保地区において、環境調査業務を行った。 馬天地区において、物揚場30mの整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
緑地整備			—	整備中
実施設計、物揚場			環境調査、物揚場30m	環境調査、物揚場30m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	泡瀬地区においては、計画どおり整備を実施しており、順調に事業を推進している。また、西原・与那原地区において、平成27年度内にマリーナ整備を終えて平成28年7月に供用開始を行ったところである。仲伊保地区では実施設計を終え、環境調査を実施した。馬天地区では計画どおり物揚場の整備(30m)を完了した。 泡瀬地区については、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)実施等により、当該事業に関する関心喚起や理解度向上が図られた。 西原・与那原地区のマリーナ施設について、沖縄本島東海岸における海洋性レジャーの拠点を創出し、沖縄の観光振興に資する。 仲伊保地区及び馬天地区においては係留施設の整備を行うことで、不足している小型船の安全な係留を確保する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	1,264,190 (97,150)	泡瀬地区において、緑地護岸整備(約230m)等を行う。	一括交付金 (ハード)
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	369,631 (104,631)	仲伊保地区において、消波ブロック19個の製作を行う。 馬天地区において、取付護岸26mの整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①泡瀬地区について、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。</p> <p>②仲伊保地区及び馬天地区については、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>③仲伊保地区及び馬天地区については、他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)等を実施した。</p> <p>②仲伊保地区については、実施設計後の成果を基に施工計画を立案し、国に対する設計審査を行った。馬天地区については、港湾利用者へ工事の作業内容や工程等の周知を行った。</p> <p>③仲伊保地区については、工事着手前に環境現況調査を実施し、環境保全に関する対策の検討を行った。また、馬天地区については周辺環境に対する工事の影響の有無についてモニタリング調査を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
説明	本事業の実施により、泡瀬地区には人口ビーチの整備等、西原与那原地区にはマリーナの整備、仲伊保地区や馬天地区においては、小型船の係留施設等が整備されることとなる。これにより、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備が可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 泡瀬地区について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請がある。 仲伊保地区及び馬天地区については、工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 仲伊保地区及び馬天地区については、埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 泡瀬地区においては、工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。 仲伊保地区及び馬天地区について、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 仲伊保地区及び馬天地区について、他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 泡瀬地区について、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。 仲伊保地区及び馬天地区については、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 仲伊保地区及び馬天地区については、他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市	
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備							
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市	
	耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備			
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					→	県	
				防波堤の整備 瀬底地区				
担当部課	沖縄県土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	—
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
本部港港湾改修事業	3,219,493 (1,497,493)	1,599,927 (1,497,493)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	石垣港及び平良港においては、国により計画どおり事業を進めている。 本部港においてはふ頭用地、臨港道路、緑地及び水深7.5m岸壁の整備を完了し、沖防波堤の整備を進めている。 これらの状況を踏まえ、順調と判定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業等	1,983,065 (1,363,065)	引き続き本部地区においては、耐震岸壁と併設する水深10.5m岸壁(延長L=420m)及び沖防波堤(延長L=240m)等を整備する。 瀬底地区においては、船揚場、防波堤等を整備する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。</p> <p>②本部港において工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。</p>	<p>①国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。</p> <p>②本部港での工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	387回 684,952人 (28年)	166回 186,200人	281回 568,643人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成28年は387回/684,952人と281回/568,643人増加し、H28目標値を達成した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいですが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものと考えます。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。 本部港においては、環境及び海域利用者には配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港は「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定されたことから、クルーズ船社と協力し、整備を進める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。 本部港において工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 本部港において工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。また、クルーズ船社との協力体制を構築し、整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、供用区間数の計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり順調とした。平成28年度は、継続して小禄道路の整備に取り組んだ。 国における取組完了後の効果として、沖縄本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	26.5km/h (27年度)	↘	33.0km/h (27年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取組は計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路部 分暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄は、平成29年3月に、国道331号糸満道路の暫定2車線で開通していた糸満市西崎から糸満市糸満までの区間(約1.6km)を完成させ、全線4車線開通(約3.4km)となった。あわせて、読谷道路、北谷拡幅及び浦添北道路の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	浦添北道路の暫定供用は遅れが見られるものの、供用区間数の計画値4区間(豊見城道路供用等)に対して実績値は3区間となっており、平成29年3月糸満道路の全線供用開始など、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、やや遅れとした。国における取組完了後の効果として、那覇空港自動車道、那覇空港及び那覇港と西海岸地域の各拠点を連結することにより、国道58号や国道331号などにおける交通混雑の緩和や本島中南部及び北部圏域が活性化する。また、那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割短縮することが見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、浦添北道路、北谷拡幅及び読谷道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	26.5km/h (27年度)	↘	33.0km/h (27年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取組は概ね計画どおり進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</p> <p>・浦添北道路については、平成29年度末に暫定供用が予定されている。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	8,243,042	5,496,019	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償、改良工事等)などの整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	浦添西原線の進捗が遅れているものの、供用区間数が計画値4区間(沖縄環状線、浦添西原線等)に対して実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山BP)となっており、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、やや遅れとした。 取組完了後の効果として、国道58号等の渋滞緩和や沖縄自動車道等とのアクセス性向上に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	7,343,023	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)及び南部東道路(用地補償・改良工事等)などの整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ②沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取り組みを行う。 ③事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る。 ④用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。	①ソフト対策との連携は不十分であるが、ハシゴ道路ネットワークである浦添西原線、宜野湾北中城線の整備を優先的に行った。 ②主要渋滞箇所のひとつである安次嶺交差点において、交差点改良(右折2車化)を行った。 ③用地交渉が難航し、浦添西原線の部分開通には至らなかったが、整備は着実に進展している。 ④用地補償業務の一部を外部委託し、難航している案件に対して一定の効果をあげた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	26.5km/h (27年度)	↘	33.0km/h (27年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取組は概ね計画どおり進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークを早期に構築する必要がある。 ・主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。 ・早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 ・短期的な渋滞対策として、沖縄地方渋滞対策協議会において抽出された主要渋滞箇所について、交差点改良等の対策を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備	
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁 189
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士との結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県 市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	22,469,665 (8,438,736)	14,746,257 (7,954,829)	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に上部工、駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			63.13%	38.39%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度は道路の拡幅後、占用物件移転完了箇所から順次インフラ下部工、上部工工事を実施するとともに、駅舎工事に着手した。また円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。今年度は占用物件の移設に時間を要したことから、事業の進捗率が62.11%(計画値85.92%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
沖縄都市モノレール道整備事業費	24,878,859 (7,239,502)	モノレールインフラ部については下部工・上部工、駅舎工事を推進するとともに沖縄モノレール(株)によるインフラ外工事を行う。関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を引き続き実施する。	一括交付金 (ハード)	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る</p> <p>②第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>③幸地IC(仮称)に関する地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。</p>	<p>①構外再築物件の契約にあたり、地元市の協力により区画整理区域内の保留地に関する情報を提供することにより、早期の契約につながった。</p> <p>②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>③町とともに盛土から橋梁へ変更可能な区間について検討し、地元の合意を得た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	47,463人/日 (28年度)	↗	-
状況説明	平成28年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、47,463人/日の乗客があった。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる那覇都市圏の渋滞緩和に寄与していくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまで整備を進めているインフラ下部工(支柱)に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築、モノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>・関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	554,643 (98,985)	470,677 (98,985)	パークアンドライド駐車場施設用地の取得に取り組んだ。またパークアンドライド駐車場本体や外構の設計業務に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は駐車場予定箇所の用地買収を行うとともに駐車場建築の設計や外構箇所の設計を行った。用地買収については順調に契約が進んでおり、平成29年度で完了を見込んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	783,966 (83,966)	パークアンドライド駐車場の用地取得、実施設計、建築工事及び外構工事の施工を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備を円滑に実施するため、第4駅周辺まちづくりを計画している浦添市と駐車場位置、進入道路等について調整を行う。	①パークアンドライド駐車場整備を円滑に実施するため、第4駅周辺まちづくりを計画している浦添市と年4回調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	41,477人／日 (26年度)	44,145人／日 (27年度)	47,463人／日 (28年度)	↗	—
状況説明	平成28年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、47,463人／日の乗客があった。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる那覇都市圏の渋滞緩和に寄与していくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中していることから各事業工程の情報共有を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し工程計画の共有化など、事業の円滑な実施に取り組む。</p>
--

様式1(主な取組)

課長名 古堅 孝 担当班 補修班 担当者名 又吉 一誠 内線IP 3553

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
(施策の小項目)	○観光地巡りが楽しくなるみちづくり		
主な取組	観光周遊自転車ネットワークの形成	実施計画 記載頁	190
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自転車道利用環境の整備による観光周遊自転車ネットワークを形成し、これまでのレンタカーによる観光から、自転車の利用促進も含めた多様な交通環境への転換を図り、観光まちづくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.8km 自転車道の 整備延長	9.4km	2.0km	2.0km	2.0km	→	県
	玉城那覇自転車道の整備			地区指定・自転車道の整備			
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	651,275	309,400	公共交通安事業の自転車歩行者道路事業において、国道449号等(実績値:0.6km)の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自転車道の整備延長			2.0km	0.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	公共交通安事業の自転車歩行者道事業において整備を行った(計画2.0km、実績0.6km)。推進状況としては、用地取得の難航により大幅遅れとなっている。国道449号等の自転車歩行者道の整備によって、通行空間が確保されたことで、歩道利用者(歩行者、自転車)の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	406,825	引き続き、自転車歩行者道事業において国道449号等(計画値:2.0km)の整備推進を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①用地取得に関しては対人的な事もあるが、早期に事業内容の説明等を地主に行い、理解を求め事業推進を図る。 ②玉城那覇自転車道について南城市道との並走区間において、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。	①現在、交渉を継続している難航用地取得箇所において、交渉作業の一部を外部委託して強化することで、事業を進捗する事が出来た。 ②南城市との協働で用地交渉を行ってきたが、難航して事業の推進が困難であったが、他路線にて整備を進め事業を推進することが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	道路状況に対する健康客満足度については、基準値の22.8%から0.4ポイント改善し、23.2%(27年度)とH28目標を達成する見込みである。 事業進捗が遅れていることから、全体事業計画を見直し、南城市と連携して玉城那覇自転車道の平成32年度の完成供用に向け取り組む事により、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車道の整備において、支障となる用地取得に時間を要する。 ・玉城那覇自転車道について南城市道との並走区間において、用地買収等、南城市の事業への協力が不可欠な状況であり、連携して用地交渉を行い平成32年度完成供用に向け取り組む。 ・自転車ネットワークは市町村が策定することが大前提となっており、市町村のネットワーク計画が策定が遅れているため、県道分の自転車道の整備の進捗が図れなかった。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に早期に着手する必要がある。 ・玉城那覇自転車道について事業計画を変更し、平成32年度完成供用に向け、引き続き南城市と緊密に連携・協力し、事業の進捗を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に関しては対人的な事もあるが、早期に事業内容の説明等を地主に行い、理解を求め事業推進を図る。 ・玉城那覇自転車道において、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○観光地巡りが楽しくなるみちづくり			
主な取組	歩行空間の整備	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道の整備 延長				→	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	651,275	309,400	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.5km整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
歩道整備延長			1.5km	2.5km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.5km設置した。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	406,825	引き続き国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。(計画値:1.5km)	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。	①用地交渉を継続的に行う事で、用地補償を滞りなく実施できており、歩道の整備を円滑に推進できている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	0% (26年)	12.4% (27年)	16.7% (28年)	—	—
状況説明	平成26年度から、平成28年度にかけて歩道の設置率が増加しているため、人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりの取り組みが順調に進んでおり、歩行者が安全かつ安心して快適に移動出来る事に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について地権者の理解が得にくいという問題がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	710,000	707,684	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			70km	70km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	計画 70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	520,000	平成28年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。計画値: 70km(累計)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。	定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。 季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光地アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	70km/80km	70km/80km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、沖縄らしい風景作りに寄与することが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出することで、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	922,130	沿道空間における除草(年平均3回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	941,000	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。</p> <p>②道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。</p>	<p>①道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。</p> <p>②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	70km/80km	70km/80km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、観光地アクセス道路における緑化延長70kmの管理を実施するなど、成果指標を達成することが出来た。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。 ・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26~H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。 ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	184	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	136,546 (28,146)	37,324 (26,650)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会			-	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、公園基本計画を策定した(平成29年2月)。また、沖縄県環境影響評価条例に基づき、計画段階環境配慮書を作成した。整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	131,475	宮古広域公園基本設計を実施するとともに、沖縄県環境影響評価条例に基づき、環境調査等を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。 ②また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。	①宮古島市が要望する広域的な防災機能については、上位計画への位置づけやそのあり方に関する検討が進んでいないため、市と協議し、事業早期着手の観点から前浜地区のみで基本計画をとりまとめることとした。 ②計画検討委員会を2回開催し、市との情報共有に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—
状況説明	平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 多様なレクリエーション需要やユニバーサルデザインに配慮した公園の整備により、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりが推進される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・外国人客を含め誰もが公園を利用しやすくするため、ユニバーサルデザインに配慮した施設を充実させていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○誰にでも優しい観光地づくり			
主な取組	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置			→	→	県
	案内標識の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	133,835	84,454	案内標識(12基)の修繕・更新を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
案内標識の設置			12基	12基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安全事業	27,000	引き続き、案内標識(12基以上)の修繕・更新や整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>②沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>	<p>①沖縄ブロック道路標識適正化委員会を開催し、国と県にて修繕、更新の必要な整備について検討を行った。その結果、「ナゴパイナップルパーク」等の英語表記を検討し、新たな著名地点として登録した。</p> <p>②前年度以前で沖縄ブロック道路標識適正化委員会にて検討された修繕、更新の必要な箇所において、整備を進める事ができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>道路状況に対する観光客満足度については、基準値(21年度)22.8%から現状値(27年度)23.2と0.4ポイント改善し、H28目標を達成する見込みである。</p> <p>観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して、案内表示の充実強化など事業を推進することで、成果指標の改善に寄与するものと考えており、H28目標の達成、課題の解決に努める。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>
--